

ICT街づくり推進会議 検討部会（第2回） 議事要旨

1. 日時

平成25年2月14日（金）13:00～14:30

2. 場所

中央合同庁舎2号館8階 第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

徳田座長、赤川構成員、石塚構成員、森岡氏（梶浦構成員代理）、神竹構成員、河合構成員、桑津構成員、河野構成員、齋藤構成員、佐藤構成員、清水構成員、指田氏（庄子構成員代理）、高木構成員、武市構成員、芦萱氏（戸坂構成員代理）、中村構成員、成田構成員、関氏（平岡構成員代理）、中澤氏（細川構成員代理）、三崎構成員、武藤構成員

（2）オブザーバ

農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

（3）総務省

桜井情報通信国際戦略局長、関情報通信国際戦略局次長、谷脇官房審議官、山田情報通信国際戦略局参事官、渡辺情報通信政策課長、中村融合戦略企画官

4. 議事

（1）ICT街づくり推進事業について

（2）構成員プレゼンテーション

（3）フリーディスカッション

5. 議事概要

（1）ICT街づくり推進事業について

事務局より、資料2-1に基づき説明が行われた。

（2）構成員プレゼンテーション

桑津構成員より、資料2-2に基づき「ICT街づくりに関する動向」について、中村構成員より資料2-3に基づき「諸外国の動向について」、成田構成員より資料2-4に基づき「インフラ危機を乗り越えろ、社会インフラ再生へICTを生かす」について説明が行われた。

(3) フリーディスカッション
主な発言は以下のとおり。

【高木構成員】

- 共通プラットフォームについては、要件を厳密に定め過ぎると柔軟性が損なわれるため、街の独自性を発揮する部分と共通化する部分のバランスが重要。
- 資料2-2のP. 1からは、電子マネー・IDについては今後グローバル市場では規模が伸びないように見受けられるが、どのように解釈すべきか。

【桑津構成員】

- （電子マネーやIDについては）市場の機会が無いのではなく、現状のタイムスケールで考えるとまだまだ時間がかかるということ。電子マネーはアフリカの奥地でも利用されているが単価はとても小さい。事業規模としてはあまり大きくならなかったという予測結果となった。

【齋藤構成員】

- 現在行っている実証事業を含め、ショーケースとしてわかりやすいものが今後増えて来るという認識。また、この会議の資料や議論の中にもICT街づくりの取組を加速させるのに役立つ情報がちりばめられており、これらを1つずつ見るのではなく、複合的に実施することでより加速化が図られる。これらをパッケージとしてまとめていくことが重要。

【森岡氏（梶浦構成員代理）】

- スマートシティに興味を持っているアジア諸国を招き、成功事例を見ていただくという機会を設けることも総務省に検討いただきたい。
- 観光によるまちおこしをICTで支援していくという方法も有効。

【河合構成員】

- 資料2-3のP. 17では、ICTスマートタウンの実証展開に向けた示唆として、ISO55000による標準化について言及されているが、街づくりという意味では、都市計画なども含めた広い分野に関わる標準であると思う。ICTという観点で見ればこれに特化した標準化の動きもあるのではないか。

【中村構成員】

- 河合構成員からのご指摘の通り、ISO55000やTC268はどちらかという社会インフラ系主体の手順論といった標準の側面が強い。今後我々としてもこれらに積極的に参加し、実証実験の成果も含めて議論をしていくべき。いわゆる土木建築物的な都市づくり、街づくりにICTがしっかり入り、民間

主導で標準化が進められているところはあまりない状態。

【事務局（中村融合戦略企画官）】

○ITUのICT・気候変動検討グループで、スマートシティ、街づくりに関する議論を1年くらいかけてITUの中で包括グループとして取り組んではどうかという議論がなされている模様。総務省としても動向を注視し、随時この会議にインプットしたい。

【三崎構成員】

○街の評価指標の議論をすると、すぐ総合ランキングの争いになりがち。点数争いをするのではなく、あくまでも個々の街のニーズに則した取組として、戦略マップを策定するような取組が重要。

○資料2-4の橋梁モニタリングの取り組みについて、高速道路やトンネルなど他のインフラの老朽化対策にも展開するにあたり、技術的なハードルはあるのか。

【林氏（成田構成員代理）】

○橋は構造上、揺れやすいのでセンサーで監視をしやすいというメリットがある。光センサーを用いた監視技術自体は洞道などのトンネル内でも実際に活用されているが、昨年12月の笹子トンネルの崩落事故のようなものを全てセンシングでカバーするというのは難しい。なお、老朽化対策に加え、建築物の健全化を図り資産価値を高めるためにICTを活用することも検討している。

【清水構成員】

○街としてのニーズは、住民の視点に立つか、管理主体となる行政の観点に立つかで評価のポイントは異なる。具体的な街づくりの事例が多数出てきている中では、プラットフォームの共通項目・独自項目の検討は、一度何かのパターンを作り、そこに事例を当てはめながら、はみ出た部分をどうするかというような議論が必要。

【石塚構成員】

○ICTが住民の間に広く普及している中では、基礎自治体としては技術の目新しさばかりに目を向けるのではなく、シナリオを明確にしてICTの活用に取り組む必要がある。例えば、対象とする住民は全てなのか一部なのか、それは誰なのかといった点や、同じ制度の下で運用されている自治体の中にもそれぞれの裁量がある中で、プラットフォームをどの程度まで共有化すべきかといった点など、1,700余りの基礎自治体がそれぞれ置かれた環境に共通する点と異なる点をしっかりと見極めて議論することが必要。

【武藤構成員】

○プラットフォームの普及展開を図るうえでは法制度が壁となり導入に踏み込めないというケースがある。例えば、要介護支援者の情報をGIS上でマッピングすることは技術的に可能だが、どこまで活用していいのかという判断は自治体ごとにまちまち。そのような制度面での議論も必要。

【神竹構成員】

- 資料2-3の中で、TC268についてフランスやドイツのリードでスタートしたとの説明があったが、日本も日立製作所や東芝を中心に積極的に参画している。
- 現在世界中で実施されている街づくりに関する実証実験は500件ほどあり、数年前まではエネルギーインフラ整備に関するものが大半だったが、最近はスマートコミュニティやスマートシティといったアプリ重視型のプロジェクトが増えており、今後世界の動向としても中心になっていく。

【中村構成員】

- TC268についてはご指摘の通りで、日本も今以上に存在感を発揮しなくてはという思いであえて記載したもの。この会合の取り組みなども積極的に発信していければと思っている。
- 資料2-1の中で、住民に対するメリットの明確化のための方策として、住民への合意形成の方法とその評価方法についても検討項目として加えていただきたい。

【森岡氏（梶浦構成員代理）】

- スマートシティの評価基準の標準化については、ご紹介できるかなど持ち帰り検討とさせていただきたい。

【徳田主査】

- 本日までの議論の状況は3月上旬に実施のICT街づくり推進会議（第2回会合）に報告したい。

以上